

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。また、四半期連結財務諸表規則第64条第4項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	95,490	97,519
受取手形及び売掛金	220,120	※2 221,142
リース債権及びリース投資資産	21,211	24,457
有価証券	92,999	73,010
たな卸資産	115,275	134,660
繰延税金資産	18,806	19,986
未収入金	14,636	12,093
その他	16,435	18,592
貸倒引当金	△5,643	△6,551
流動資産合計	589,331	594,911
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	61,441	69,730
機械装置及び運搬具（純額）	23,542	30,447
工具、器具及び備品（純額）	27,058	27,944
土地	34,310	34,415
リース資産（純額）	521	438
建設仮勘定	13,819	3,958
貸与資産（純額）	12,668	13,992
有形固定資産合計	173,362	180,927
無形固定資産		
のれん	65,734	66,065
その他	45,627	48,959
無形固定資産合計	111,362	115,024
投資その他の資産		
投資有価証券	29,256	34,966
長期貸付金	83	97
長期前払費用	3,230	4,356
繰延税金資産	48,040	49,420
その他	12,277	12,824
貸倒引当金	△883	△871
投資その他の資産合計	92,003	100,793
固定資産合計	376,729	396,746
資産合計	966,060	991,657

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	96,240	※2 97,698
短期借入金	37,078	20,445
1年内償還予定の社債	—	20,000
1年内返済予定の長期借入金	27,003	27,001
未払金	39,824	38,290
未払費用	34,509	39,257
未払法人税等	5,652	13,390
賞与引当金	13,007	7,408
役員賞与引当金	244	171
製品保証引当金	1,441	1,515
事業撤退損失引当金	195	0
設備関係支払手形	1,185	※2 1,426
資産除去債務	256	225
その他	28,580	34,564
流動負債合計	285,220	301,397
固定負債		
社債	70,000	50,000
長期借入金	62,042	57,571
再評価に係る繰延税金負債	3,269	3,214
役員退職慰労引当金	237	125
退職給付に係る負債	53,563	66,318
資産除去債務	1,012	976
その他	10,658	11,753
固定負債合計	200,785	189,959
負債合計	486,005	491,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	204,140	204,140
利益剰余金	242,460	227,837
自己株式	△17,322	△10,751
株主資本合計	466,797	458,745
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,086	7,888
繰延ヘッジ損益	△38	△67
為替換算調整勘定	15,055	39,585
退職給付に係る調整累計額	△8,497	△7,891
その他の包括利益累計額合計	11,607	39,515
新株予約権	910	993
少数株主持分	740	1,045
純資産合計	480,055	500,300
負債純資産合計	966,060	991,657

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	682,876	733,867
売上原価	355,124	370,703
売上総利益	327,751	363,164
販売費及び一般管理費	288,846	317,755
営業利益	38,905	45,409
営業外収益		
受取利息	1,129	1,222
受取配当金	465	829
為替差益	31	1,533
その他	2,549	2,533
営業外収益合計	4,175	6,118
営業外費用		
支払利息	2,086	1,942
持分法による投資損失	1,164	25
量産化試作品処分損	—	844
その他	3,092	4,902
営業外費用合計	6,343	7,714
経常利益	36,736	43,812
特別利益		
固定資産売却益	392	1,743
投資有価証券売却益	69	2
特別利益合計	462	1,746
特別損失		
固定資産除売却損	1,831	831
関係会社株式売却損	—	67
投資有価証券評価損	47	0
減損損失	383	2,786
事業構造改善費用	※1 1,513	※1 701
事業撤退損	※2 16,368	—
退職特別加算金	※3 3,018	—
グループ再編関連費用	※4 118	—
特別損失合計	23,281	4,386
税金等調整前四半期純利益	13,916	41,172
法人税等	3,032	19,178
少数株主損益調整前四半期純利益	10,884	21,994
少数株主利益	72	7
四半期純利益	10,811	21,986

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	232,421	255,303
売上原価	118,696	129,138
売上総利益	113,725	126,164
販売費及び一般管理費	99,000	109,929
営業利益	14,724	16,235
営業外収益		
受取利息	439	436
受取配当金	195	233
為替差益	580	763
その他	879	562
営業外収益合計	2,096	1,995
営業外費用		
支払利息	694	735
持分法による投資損失	87	21
量産化試作品処分損	—	850
その他	800	1,478
営業外費用合計	1,583	3,085
経常利益	15,237	15,145
特別利益		
固定資産売却益	258	187
投資有価証券売却益	—	0
事業撤退損見積変更差額	441	—
特別利益合計	699	187
特別損失		
固定資産除売却損	1,116	249
関係会社株式売却損	—	67
投資有価証券評価損	2	1
減損損失	254	724
事業構造改善費用	712	577
特別損失合計	2,085	1,620
税金等調整前四半期純利益	13,851	13,712
法人税等	8,557	6,375
少数株主損益調整前四半期純利益	5,293	7,336
少数株主利益	40	32
四半期純利益	5,253	7,304

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,884	21,994
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,279	2,798
繰延ヘッジ損益	△131	△29
為替換算調整勘定	28,183	24,537
退職給付に係る調整額	—	606
持分法適用会社に対する持分相当額	2	2
その他の包括利益合計	30,334	27,916
四半期包括利益	41,218	49,910
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,097	49,895
少数株主に係る四半期包括利益	120	14

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,293	7,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	768	1,543
繰延ヘッジ損益	△144	△58
為替換算調整勘定	16,758	17,729
退職給付に係る調整額	—	156
持分法適用会社に対する持分相当額	1	3
その他の包括利益合計	17,384	19,373
四半期包括利益	22,678	26,710
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,624	26,687
少数株主に係る四半期包括利益	53	23

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,916	41,172
減価償却費	35,126	37,102
減損損失	12,915	2,786
のれん償却額	7,190	6,918
受取利息及び受取配当金	△1,594	△2,051
支払利息	2,086	1,942
固定資産除売却損益 (△は益)	1,438	△912
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△22	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,956	△5,896
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,977	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	1,597
事業撤退損失引当金の増減額 (△は減少)	1,078	△195
売上債権の増減額 (△は増加)	21,881	25,955
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,114	△7,805
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,358	△18,082
貸与資産振替による減少額	△3,648	△4,143
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,244	1,584
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	2,947	1,245
預り金の増減額 (△は減少)	1,480	2,059
未払又は未収消費税等の増減額	832	706
その他	△1,207	△2,905
小計	72,724	81,079
利息及び配当金の受取額	1,575	2,063
利息の支払額	△2,163	△2,061
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△10,239	△9,669
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,896	71,411
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,175	△29,084
有形固定資産の売却による収入	1,643	4,811
無形固定資産の取得による支出	△5,863	△6,126
事業譲受による支出	△960	△5,648
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△903	△4,360
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	△616	—
連結子会社出資金の追加取得による支出	△849	△293
貸付けによる支出	△301	△103
貸付金の回収による収入	119	261
投資有価証券の取得による支出	△2,867	△104
投資有価証券の売却による収入	383	2
子会社株式の取得による支出	—	△1,564
その他の投資による支出	△3,217	△3,108
その他	1,495	675
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,113	△44,643

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△17,963	△17,228
長期借入れによる収入	10,776	—
長期借入金の返済による支出	△1,038	△6,286
リース債務の返済による支出	△1,641	△1,663
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△27	△13,506
配当金の支払額	△9,130	△8,805
少数株主からの払込みによる収入	—	290
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,025	△47,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,983	2,315
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,739	△18,116
現金及び現金同等物の期首残高	213,914	188,489
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	669	146
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 221,324	※ 170,519

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新規設立により、Konica Minolta Business Technologies (Malaysia) Sdn. Bhd. を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が10,957百万円増加し、利益剰余金が7,052百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ228百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

債務保証

連結会社以外の会社等の、金融機関からの借入やリース債務等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
	427百万円	295百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	—百万円	906百万円
支払手形	—	63
設備関係支払手形	—	12

(四半期連結損益計算書関係)

第3 四半期連結累計期間

※1 事業構造改善費用は、情報機器事業における欧州の販売拠点に係る構造改革費用及び産業用材料・機器事業における光学デバイスの生産構造改革に係る費用であります。なお、前第3 四半期連結累計期間の事業構造改善費用は、産業用材料・機器事業における携帯電話用レンズユニットの生産体制の見直し、ヘルスケア事業におけるフィルムの自社生産終了及び国内物流事業の譲渡に係る費用等であります。

※2 前第3 四半期連結累計期間の事業撤退損は、産業用材料・機器事業を構成する一部事業であるHDD用ガラス基板事業撤退の決定に伴う損失であり、減損損失、事業撤退損失引当金繰入額及びたな卸資産評価損等が含まれております。なお、減損損失の内容は、以下のとおりであります。

用途	種類	場所	金額
HDD用ガラス基板の生産設備 等	機械装置、建物 他	マレーシア、兵庫県伊丹市、埼玉県入間市 等	12,531百万円

(*)減損損失の内訳：機械装置及び運搬具6,745百万円、建物及び構築物・土地5,192百万円、工具、器具及び備品他593百万円

(1) 資産のグルーピングの方法

製品群別及び拠点別に資産のグルーピングを行っております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

HDD用ガラス基板の生産設備については事業撤退の決定により、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業撤退損に含めて計上しております。

(3) 回収可能価額の算定方法等

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。建物等については不動産鑑定評価基準価額、その他の資産については合理的な見積りにより、評価しております。

※3 前第3 四半期連結累計期間の退職特別加算金は、早期退職優遇制度の実施に伴う早期退職者への退職加算金であります。

※4 前第3 四半期連結累計期間のグループ再編関連費用は、平成25年4月1日付で行われた当社グループ経営体制の再編に係る費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金	92,821百万円	97,519百万円
有価証券	128,502	73,010
有価証券に含まれる満期保有目的の債券	—	△10
現金及び現金同等物	221,324	170,519

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	3,977	7.50	平成25年3月31日	平成25年5月27日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	5,303	10.00	平成25年9月30日	平成25年11月27日	利益剰余金

(注)平成25年10月31日開催の取締役会決議に基づき行った中間配当の1株当たり配当額10円には、記念配当2円50銭を含んでおります。

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	3,862	7.50	平成26年3月31日	平成26年5月27日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	5,039	10.00	平成26年9月30日	平成26年11月27日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

(1) 自己株式の取得

当社は、平成26年1月30日開催の取締役会決議及び平成26年7月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を取得しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が14,227百万円増加しました。

なお、平成26年4月14日及び平成26年10月16日をもちまして、両取締役会決議に基づく自己株式の取得を終了しております。

(2) 自己株式の消却

当社は、平成26年7月30日開催の取締役会決議に基づき、平成26年8月29日に自己株式の消却を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ20,765百万円減少しております。

これら自己株式の取得及び消却等により、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が10,751百万円(9,823,544株)となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	情報機器事業	ヘルスケア事業	産業用材料・機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	533,351	55,177	90,360	678,889	3,986	682,876
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,410	100	2,652	4,163	15,558	19,721
計	534,762	55,278	93,012	683,053	19,544	702,597
セグメント利益	45,272	2,341	12,382	59,996	420	60,417

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	59,996
「その他」の区分の利益	420
セグメント間取引消去	△4,101
全社費用(注)	△17,411
四半期連結損益計算書の営業利益	38,905

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「産業用材料・機器事業」セグメントの事業用資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことにより、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、同セグメント12,531百万円であり、事業撤退損に含めて計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	情報機器事業	ヘルスケア事業	産業用材料・機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	589,584	55,226	86,966	731,777	2,090	733,867
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,467	156	1,758	3,382	16,519	19,902
計	591,052	55,382	88,725	735,159	18,610	753,769
セグメント利益	48,857	1,320	16,276	66,454	1,064	67,518

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	66,454
「その他」の区分の利益	1,064
セグメント間取引消去	△5,171
全社費用(注)	△16,938
四半期連結損益計算書の営業利益	45,409

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、従来「その他」区分に含まれておりました産業用インクジェット事業を「情報機器事業」の商業・産業印刷分野に属する事業と位置付け、報告セグメントの「情報機器事業」区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

Ⅲ 前第3四半期連結会計期間（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	情報機器事業	ヘルスケア事業	産業用材料・機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	183,928	19,193	27,878	231,000	1,420	232,421
セグメント間の内部売上高又は振替高	420	45	638	1,105	4,279	5,384
計	184,349	19,239	28,516	232,105	5,699	237,805
セグメント利益	18,245	435	3,408	22,089	301	22,391

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	22,089
「その他」の区分の利益	301
セグメント間取引消去	△1,519
全社費用（注）	△6,147
四半期連結損益計算書の営業利益	14,724

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

Ⅳ 当第3四半期連結会計期間（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	情報機器事業	ヘルスケア事業	産業用材料・機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	208,398	18,776	27,469	254,643	659	255,303
セグメント間の内部売上高又は振替高	418	40	589	1,048	4,767	5,815
計	208,816	18,816	28,058	255,691	5,426	261,118
セグメント利益	18,590	299	4,105	22,995	246	23,241

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	22,995
「その他」の区分の利益	246
セグメント間取引消去	△1,420
全社費用（注）	△5,585
四半期連結損益計算書の営業利益	16,235

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、従来「その他」区分に含まれておりました産業用インクジェット事業を「情報機器事業」の商業・産業印刷分野に属する事業と位置付け、報告セグメントの「情報機器事業」区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	20円39銭	43円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	10,811	21,986
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	10,811	21,986
普通株式の期中平均株式数(千株)	530,319	506,424
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	20円34銭	43円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,251	1,394
(うち新株予約権(千株))	1,251	1,394
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

	前第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円91銭	14円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,253	7,304
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,253	7,304
普通株式の期中平均株式数(千株)	530,318	501,841
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9円88銭	14円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,376	1,483
(うち新株予約権(千株))	1,376	1,483
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年10月31日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しました。

① 配当金の総額	5,039百万円
② 1株当たりの金額	10円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年11月27日